

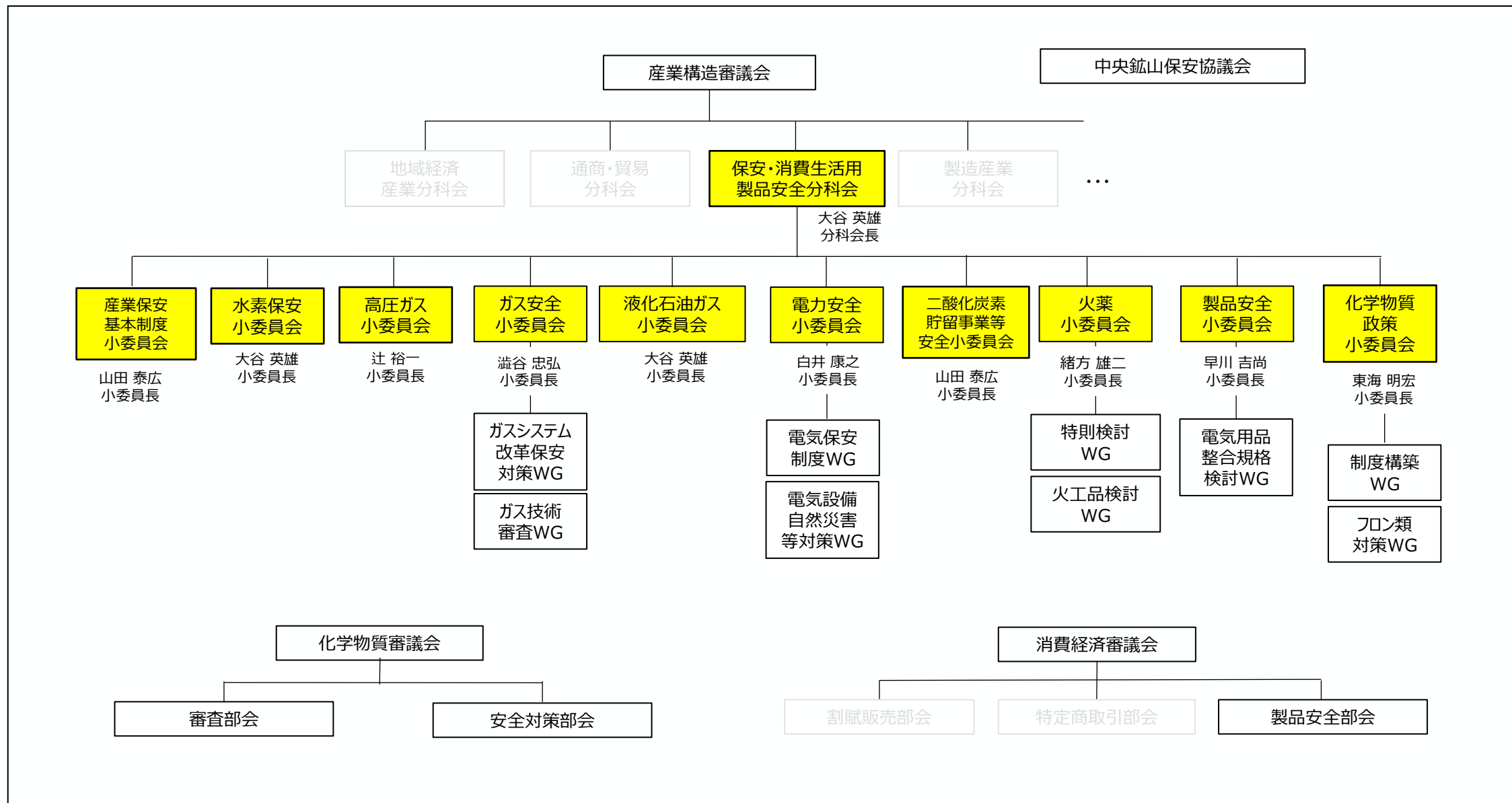
保安・消費生活用製品安全分科会における 各小委員会の活動状況について

令和 7 年 3 月

経済産業省

産業保安・安全グループ

産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 組織図



水素保安小委員会（大谷 英雄 小委員長）

今年度の主な審議事項

○令和6年6月7日（第6回）

※総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 水素・アンモニア政策小委員会
資源・燃料分科会 脱炭素燃料政策小委員会 との合同開催

- ・水素社会推進法の施行に向けたスケジュール
- ・水素社会推進法に基づく「低炭素水素等の供給・利用の促進に向けた基本方針」 等

【参考】水素社会推進法の動き

令和6年5月17日 成立

令和6年5月24日 公布

※関係政省令、基本方針等の策定（パブリックコメント含む）

令和6年10月23日 施行

令和6年11月22日～令和7年3月31日

価格差に着目した支援に係る事業計画の申請受付

令和7年3月5日～令和7年6月30日

拠点整備支援に係る事業計画の申請受付

来年度の審議事項（予定）

- ・大規模な水素等サプライチェーン構築を見据えた水素保安の取組

高圧ガス小委員会（辻 裕一 小委員長）

今年度の主な審議事項

○令和6年6月26日（第27回）

- ・民間規格評価機関の要件の確認

○令和7年3月18日（第28回）

- ・高圧ガス保安分野に関する取組状況
 - 認定高度保安実施者制度の認定実績や令和7年度の認定スケジュール等
 - 水素等供給等促進法(※)に基づく高圧ガス保安法特例に関する関係法令の整備状況等
 - 高圧ガス保安法令の制度運用の見直し状況
 - ①圧縮水素スタンド常用圧力上限値の見直しや水素燃料電池鉄道車両に係る関係省令等の整備、水電解水素発生装置に係る特定設備の扱いの見直しなど、水素関係の制度運用の見直し
 - ②ガスの種類や設備等の実態に応じた保安企画推進員の選任要件の見直しなど、空気液化分離装置関係の制度運用の見直し
 - ③高圧ガス保安法の適用除外とする小容量等の設備の追加など、試験研究等関係の制度運用の見直し 等
 - 保安ネットにおける高圧ガス保安法に関する取組
 - 地震に関連する高圧ガス事故に係る注意事項
- ・高圧ガス事故の状況、重大事故及び法令違反件数

来年度の審議事項（予定）

- ・認定高度保安実施者制度に関する執行状況
- ・高圧ガス保安法令の技術基準等の整備

ガス安全小委員会（澁谷 忠弘 小委員長）

今年度の主な審議事項

○令和7年3月10日

①ガス安全高度化計画2030のフォローアップ

- ・2030年の死亡事故ゼロに向けて以後10年間を見据えた総合的なガスの保安対策として2021年4月に公表した「ガス安全高度化計画2030」について、アクションプランに基づき各実施主体（国、事業者等）の取組状況について報告。

②2024年度立入検査の実施状況及び2025年度立入検査の重点

- ・2024年度に実施した立入検査の結果及び2025年度の重点方針について報告。

③ガス技術審査ワーキンググループの設置

- ・令和5年2月7日に開催した第29回ガス安全小委員会で承認された「大臣特認制度」に基づく技術審査に加え、ガス保安に係る技術的な事項について調査審議するワーキンググループの設置について審議・了承。

④選手村地区エネルギー事業（晴海水素供給）の概要

- ・東京都中央区晴海にて開始された、国内初のガス事業法を適用した導管による水素供給事業について、実施事業者から現状を報告。

来年度の審議事項（予定）

- ・ガス安全高度化計画2030の中間評価
本計画の中間（5年）経過時期である2026年に総合的かつ多角的な中間評価を実施し、必要な計画の見直しを検討。

液化石油ガス小委員会（大谷 英雄 小委員長）

今年度の主な審議事項

○令和7年3月19日

①液化石油ガス安全高度化計画2030のフォローアップ

- ・ 2030年の死亡事故ゼロに向けて策定した「液化石油ガス安全高度化計画2030」について、アクションプランに基づき各実施主体（国、都道府県等、LPガス事業者、第三者機関、関係事業者等）の取組状況について報告。

②2024年度立入検査の実施状況及び2025年度立入検査の重点

- ・ 2024年度に実施した立入検査の結果及び2025年度の重点方針について報告。

③質量販売緊急時対応講習の見直し

- ・ 令和6年能登半島地震等において、当省から消防庁に対し、消防機関によるLPガスを使用した支援活動が「30分ルール」の例外に該当するものとする通知（事務連絡）を行っている。自然災害発生時、同様の対応を行わずとも迅速に支援活動を開始できるよう、職務において支援活動を行う国または地方公共団体が自ら質量販売緊急時対応講習の実施者となり職員に対する講習をあらかじめ実施可能とするための、同講習の運用見直しについて審議・了承。

④令和6年能登半島地震を契機とした災害対策に関する調査

- ・ 令和6年能登半島地震では、道路損壊、停電、通信障害により、被災情報等の収集体制、各都道府県のLPガス協会と行政機関との連携に課題があったため、大規模災害時の必要な体制等を改めて検討するための調査を令和6年度に実施。当該調査内容についての中間報告を実施。

来年度の審議事項（予定）

- ・ 液化石油ガス安全高度化計画2030の中間評価
本計画の中間（5年）経過時期である2026年に総合的かつ多角的な中間評価を実施し、必要な計画の見直しを検討。

電力安全小委員会（白井 康之 小委員長）

今年度の主な審議事項

【電力安全小委員会】

○令和7年3月17日（第30回）

- ・カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー発電設備等の現状・課題等※
※太陽電池発電設備、風力発電設備等の保安上の課題等を審議
- ・電気設備に係る事故発生状況と対策

【電気設備自然災害等対策ワーキンググループ】

○令和6年9月10日（第21回）

- ・令和6年能登半島地震の復旧対応の振り返りと今後に向けた更なる対応策
- ・バイオマス発電所の爆発・火災事故※の原因の検証と対応策
※武豊火力発電所における事故（令和6年1月発生）、石狩新港バイオマス発電所における事故（令和6年7月発生）
- ・蓄電池設備の爆発・火災事故（令和6年3月発生:鹿児島県伊佐市）の原因の検証と対応策
- ・メガソーラーにおける火災事故（令和6年4月発生:宮城県仙台市）の原因の検証と対応策

○令和6年12月19日（第22回）

- ・令和6年台風第10号及び奥能登豪雨の振り返りと効果的であった取組
- ・四国管内における供給支障事故（令和6年11月9日発生）の原因の検証と再発防止策
- ・バイオマス発電所の爆発・火災事故(石狩新港バイオマス発電所)の原因の検証と再発防止策

来年度の審議事項（予定）

- ・再生可能エネルギー発電設備（太陽電池発電設備、風力発電設備等）の保安上の課題への対応等
- ・今後発生する新たな課題（自然災害、事故等）があれば随時審議

二酸化炭素貯留事業等安全小委員会（山田 泰広 小委員長）

今年度の主な審議事項

○8月5日（第1回）

- ・ CCS事業法の試掘に関する制度検討に関する審議
試掘者が講ずべき措置、試掘段階で使用する貯留等工作物の技術基準の方向性等について議論。

○12月2日（第2回）

- ・ CCS事業法の導管輸送事業に関する制度検討に関する審議（1回目）
導管輸送事業において考慮すべきハザードについて議論。

○2月27日（第3回）

- ・ CCS事業法の貯留事業に関する制度検討に関する審議（1回目）
貯留事業に係る保安の確保の検討の方向性について議論。
- ・ CCS事業法の導管輸送事業に関する制度検討に関する審議（2回目）
導管の技術基準の方向性について議論。

来年度の審議事項（予定）

- ・ CCS事業法の貯留事業に関する制度検討に関する審議の継続
貯留等工作物の技術基準の方向性について議論
- ・ CCS事業法の導管輸送事業に関する制度検討に関する審議の継続
導管輸送事業の導管以外の工作物の技術基準の方向性について議論

火薬小委員会（緒方 雄二 小委員長）

今年度の主な審議事項

【火薬小委員会】

○6月28日（第16回）

- ・火薬類取締法技術基準の見直し
軽微な変更工事の対象追加、土堤に係る技術基準見直し等 → 令和7年1月26日付施行
デジタル原則への対応状況の報告（371項目を見直し） → 令和6年7月28日付施行

○12月19日（第17回）

- ・火薬類取締法技術基準の見直し
火薬類の安定度試験方法の見直し（試験方法の追加）
- ・令和6年における火薬類事故の発生状況
 - ・事故情報の取り扱いについて
 - C2級事故の取扱い及び異常事象項目の追加

【特則検討WG】

○6月17日（第14回）

- ・火薬庫に係る特則承認について（1案件）

○2月10日（第15回）

- ・火薬庫等に係る特則承認について（3案件）

来年度の審議事項（予定）

- ・火薬類保安人材の確保等、今後の火薬類保安行政のあり方について
- ・適用除外火工品の追加及び特則事項の安全性に関する審議（WG）

製品安全小委員会（早川 吉尚 小委員長）

今年度の主な審議事項

【製品安全小委員会】

○令和6年8月27日（第15回） ※消費経済審議会製品安全部会との合同開催

- ・製品安全4法改正を踏まえた制度整備（子供用特定製品、海外事業者に対する措置）について
- ・携帯用液化石油ガス用バーナー（いわゆるガストーチ）について

○令和6年10月23日（第16回） ※消費経済審議会製品安全部会との合同開催

- ・製品安全 4 法改正を踏まえた制度整備について
- ・携帯用液化石油ガス用バーナー（いわゆるガストーチ）の特定液化石油ガス器具等への指定について

○令和7年3月21日（第17回）

- ・製品安全を巡る動向について
- ・製品安全規制の見直しについて
- ・製品安全 4 法改正を踏まえた制度整備について

【電気用品整合規格検討ワーキンググループ】

○令和6年10月10日（第25回）

- ・整合規格案の確認等について（23のJISを整合規格として技術基準解釈通達の別表第12に採用）

来年度の審議事項（予定）

- ・子供用特定製品としての追加指定の必要性
- ・製品安全 4 法に関する執行状況
- ・電気用品安全法の技術基準解釈通達の整備（別表第10の別表第12への取り込み）

化学物質政策小委員会（東海 明宏 小委員長）

今年度の主な審議事項

【化学物質政策小委員会（令和7年3月10日）】 ※化学物質審議会との合同開催

- ・化学物質管理政策の動向等の報告

化学物質管理に関する国際動向及び国内における取組状況等を報告

【制度構築WG（令和6年10月23日、11月8日、令和7年3月10日）】 ※環境省・厚労省の審議会との合同開催

- ・化学物質審査規制法（化審法）に係る施行状況の点検及び課題の整理・検討

平成29年改正化審法の施行から5年が経過したことを受け、改正化審法の施行状況を点検の上、現時点の課題等を審議

【フロン類対策WG（令和7年3月25日）】

- ・フロン類の排出抑制に係る取組状況等の報告・審議

フロン法及びオゾン法に係る施行状況、産業界の自主行動計画の取組状況等を報告・審議。

来年度の審議事項（予定）

- ・化審法に係る施行状況の点検結果及び課題の取りまとめ 【制度構築WG】
- ・フロン類の排出抑制に係る取組状況等の報告・審議 【フロン類対策WG】
- ・フロン法に係る施行状況の評価・検討 【フロン類対策WG】 ※環境省の審議会との合同開催